

滋賀県財政構造改革プログラム

～ 滋賀の未来に向けての財政基盤づくり～

持続可能な財政基盤の確立に向けて

本県では、厳しい財政状況に対応するため、これまで数次にわたり行財政改革に取り組んできたところであり、歳出規模を削減するなど一定の成果を上げてきました。

しかしながら、国の「三位一体の改革」により地方交付税が大幅に削減されたことや税源移譲額を上回る国庫補助負担金の額が削減されたこと、さらには「歳出・歳入一体改革」で地方の一般歳出の削減方針が示され、一定好調な業績に支えられた税収動向を加味しても、なお一層地方税と地方交付税を合わせた一般財源総額は抑制基調となり、非常に厳しい財政運営を強いられています。

また、これまでの人口増等に対応した施設整備や生活環境の向上、あるいは産業振興等のための社会基盤整備のほか、各行政分野で本県の特色ある施策や施設の整備を実施してきたことなどにより、県民のくらしの利便性や豊かさは大きく向上しましたが、一方で公債費や施設管理経費という形で財政負担となり、事業の縮小や施策内容の見直し等を行ってはいるものの、財政状況は大変厳しい状況となっています。

こうした中、平成19年度当初予算を基礎として、一定の前提条件の下に、平成20年度から平成22年度までの財政収支見通しを試算したところ、巨額の財源不足が見込まれ、このまま何の手だても講じなければ、財政再建団体への転落は現実のものになってしまう状況であり、本県の財政状況は、まさに「非常事態」ともいうべき極めて危機的な状況となっています。

このプログラムは、巨額の財源不足に対応するため、財政収支改善目標を掲げるとともに具体的な取り組みをお示しして、財政危機を回避するための道筋を明らかにするために策定したものです。

「新しい行政改革の方針」を踏まえ、歳入・歳出両面から大胆に取り組めます。

財政構造改革を進めるに当たっては、これまでの枠組みにとらわれない大胆な視点から改革に取り組むとともに、県にとって必要な施策の実施のため、あらゆる財源の確保に努めます。

とりわけ、県税や地方交付税などの一般財源等の真に必要な財源の確保のため、国への要請も含め、積極的に取り組みます。

1 歳入確保のための取り組み

- (1) 県税収入の確保
- (2) 県有資産の有効活用や広告収入の確保
- (3) 地方一般財源の確保に向けた取り組み など

2 歳出の見直し

県の担うべき役割等を踏まえ、その必要性や効果性などについて検証し、徹底的な歳出の見直しを行います。

また、事務事業全般について、応益負担の原則を踏まえ、事業に必要な経費の見直しや受益の内容、受益者の範囲の実態等を考慮しながら、受益者負担のあり方そのものから見直しを行います。

改革プログラムの内容によっては、事務事業の廃止や縮小、進度調整、負担の増加など、一定の痛みを伴うものとなることは避けられません。しかし、苦しくとも今この改革を着実に実行することにより、財政危機を回避し、真に自律した財政基盤の構築を目指します。

自律的で持続可能な行財政基盤の確立に向けた改革に常に取り組み、「滋賀県基本構想」に掲げる「人の力を活かす」「自然の力を活かす」「地と知の力を活かす」の3つの戦略に取り組むなかで、滋賀県の素材に磨きをかけ、本来持つ力を引き出していくことが、県政の持続的発展につながる唯一の道筋と考えます。

県民の皆さんには、一定の我慢や負担をお願いするものもありますが、多くの方が実感として感じている生活不安に対して「くらしと生命へのしわ寄せを極力回避する」というセーフティネットを確保するとともに、制度を安定的に維持する、そういう視点から事業の見直しを実施いたしました。

財政の健全化に向けた取り組みに、一層のご理解とご協力をお願いいたします。